

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	新規就農者の受け入れ事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業政策担当係長 小川泰則
1-3 総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興			③基本施策	農業	コード	3-3-1
		「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			④単位施策(中)	農業後継者の育成	コード	3-3-1-1
	②項	産業振興			⑤単位施策(小)	新規就農者の受け入れ	コード	3-3-1-1-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	就農に意欲のある個人又は法人		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	愛知県や愛知県農業会議の推薦を受けた、就農を希望する個人又は法人に対し、受け入れ環境を整備し、農業従事者を確保する。			
1-5 事務事業の内容	新たな農業従事者を確保し、農地の有効活用を促進するために、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、関係機関と連携し新規参入者に対し受け入れ環境を整備する。また、支援及び指導等を積極的に行う。							

2 事務事業実施の状況

	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	受け入れ環境整備のため、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を改定した。	農業就農者の高齢化等に伴い、遊休農地となる農地が内在している。	高齢化等で就農出来ない農家が増え、自身に代わって耕作を望む声が多い。
	平成19年度	J Aあいち尾東に担い手育成総合支援協議会を設立し、近隣市町と問題意識の共有化を図った。	さらに、農業就農者の高齢化等に伴い、遊休農地となる農地が内在している。	〃
	平成20年度	J Aあいち尾東管内に設立されている担い手育成総合支援協議会を開催し、近隣市町と意見を交換しあった。	年々、農業就農者の高齢化等に伴い、遊休農地となる農地が内在している。	〃
	平成21年度	J Aあいち尾東管内に設立されている担い手育成総合支援協議会を開催し、近隣市町と意見を交換しあった。	年々、農業就農者の高齢化等に伴い、遊休農地となる農地が内在している。	〃
	平成22年度	農産物価格下落、国内購買力の低下に伴い、農家の高齢化が加速的に進み、遊休農地も比例的に拡大を続けており、国を始め市にとっても農業政策を進めていくうえで、非常に大きな問題となっている。そこで、同様な問題を抱える近隣市町と問題を共有し、ともに解決していけるように担い手育成総合支援協議会を開催した。		
	平成23年度	農産物価格下落、国内購買力の低下に伴い、農家の高齢化が加速的に進み、遊休農地も比例的に拡大を続けており、国を始め市にとっても農業政策を進めていくうえで、非常に大きな問題となっている。そこで、同様な問題を抱える近隣市町と問題を共有し、新たな方策をとるため「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を見直し体制を固めた。		
	平成24年度	農家の高齢化が加速的に進み、遊休農地も比例的に拡大を続けており、国を始め市にとっても農業政策を進めていくうえで、非常に大きな問題となっている。そこで、平成23年2月に発表された新たな施策である「人・農地プラン」の策定や、新規就農交付金の対象者の把握に努めた。		
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	新規就農者数(農業生産法人含む)	2(件)	2(件)	市内の農業の担い手と呼ばれる人たちも高齢化してきているので、新規に就農する者を取り込むことにより、担い手の世代交代を目標に設定した。前期と後期合わせて2件。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	3(回)	3(回)	3(回)	3(回)	3(回)	1(回)	2(回)			
	直接事業費 b(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費 c(千円)	19	19	19	19	19	6	12			
	合計コスト d(b+c)(千円)	19	19	19	19	19	6	12			
単位コスト d/a(千円)	1回当たり 6	1回当たり 6	1回当たり 6	1回当たり 6	1回当たり 6	1回当たり 6	1回当たり 6	1回当たり 6	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、担い手育成総合支援協議会、営農連絡会(新規就農者に対する協議)の回数。人件費は、係担当者の会議時間2時間/回を基本単位として、1回分の人件費を計上した。H24は、地域農政特別対策事業推進協議会を開催 3,000円×2時間×2回=12,000円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(件)	0	0	0	0	1	1	1			
	後期目標値に対する達成度(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- ①必要性(必要な事務事業であるか)
 - ②公共性(公が実施する意味があるか)
 - ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を改正したことで、受け入れの環境が整ったので、既存担い手と共存を図ることが重要と考える。	関係機関と協力し、制度の周知を図りたい。	今年度は「農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」の改正を行った。
平成19年度	問題が大きいだけに一市町では、できることが限られている。	近隣市町と連携関係を強化し、実行性の高い組織にしていきたい。	J A あいち尾東管内の市町が集まり、問題の共有化を行った。	
平成20年度	農業の収益性から考えた場合、新規の参入は難しいが、近年の社会状況の変化から要望はある。	一般企業の参入も認められるようになったので、積極的に誘致していきたい。個人レベルの関心にも応えていきたい。	企業からの問い合わせに丁寧に対応していることもあり、県内的にも企業誘致に積極的な市という評判になっている。	
平成21年度	農業の収益性から考えた場合、新規の参入は難しいが、近年の社会状況の変化から関心はある。	農地法等の改正もあり、新規参入の障壁が低くなったので、要望等があれば積極的に進めたい。	企業からの問い合わせに丁寧に対応していることもあり、県内的にも企業誘致に積極的な市という評判になっている。	
平成22年度	農業への関心とは裏腹に、収益面の悪さから、実際に新規参入しようとする法人、個人はほとんどいなかったが、1人の方が参入された。	近隣市町と情報をさらに密にした。		
平成23年度	農業への関心とは裏腹に、収益面の悪さから、実際に新規参入しようとする法人、個人はほとんどいなかったが、農業大学卒業生の情報を得つつ、就農定着を図っていく。			
平成24年度	「人・農地プラン」に地域の中心となる経営体と連携する農業者欄に記載されないと新規就農交付金対象者とならなくなったため、新規就農希望者の把握に努め、他機関とも連携をとる。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	A	継続して事業を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			